

「被爆73周年 2018平和行動 in 広島・長崎北海道統一代表団」を派遣

原子爆弾が投下されて73年目を迎える中、連合北海道・原水禁北海道・北海道友愛KAKKINは8月4日～9日の日程で、のべ85名を「北海道統一代表団」として広島・長崎に派遣した。



8月5日の平和ヒロシマ集会で主催者挨拶にたった連合本部神津里季生会長は、本年6月12日、米国トランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談が行われたことについてふれ「2カ国の共同声明への署名は非核化への足がかりとなるものである。しかし、核放棄の具体策や期限が明確化されておらず、引き続き国際的な努力のもと、着実かつ早急な



非核化の実現が求められる。」と述べた。また、昨年7月7日、国連で採択された核兵器禁止条約に、国際社会の分断を一層深めるとし日本政府が参加していないことについてもふれ「日本は今こそ、唯一の戦争被爆国としての主体的な役割を發揮すべきである。核兵器の廃絶に向けて広島・長崎の被爆者がこれまで果たしてきた重要な役割を受け止め、対立する核兵器国と非核兵器国の橋渡し役として、各国にこれまで以上に強く働きかけることを要請する。」と政府に対し求めた。そして参加者に向け「二度とあのような惨禍が繰り返されてはならない。この平和行動が、知り、感じ、考える機会になることを願う。」と呼びかけた。

「被爆者の訴え」では、4歳の時に被爆した箕牧智之さんが登壇し、当時の惨状を写真や絵などを交えて語り、最後に「被爆者が生きているうちに核兵器をなくしてほしい。」と切に訴えた。



続く、8月8日の平和ナガサキ集会では、連合本部相原康伸事務局長が主催者挨拶にたち「2015NPT（核不拡散条約）再検討会議は、核兵器国と非核兵器国の対立により最終文書が採択されないまま閉幕した。私たちはなんとしてもNPT体制の崩壊を阻止しなくてはならない。次回、2020年に開催されるNPT再検討会議に向けて核兵器廃絶に向けた機運が世界中に高まっている今こそ、さら

なる世論喚起と行動への参加協力を幅広く呼びかけていくことが重要だ。そして私たち労働組合がこの国際的な運動を牽引していかなければならない。」と訴えた。

続いて、「若者からのメッセージ」として、第21代高校生平和大使20名が紹介された。連合北海道と退職者連合で構成する北海道高校生平和大使派遣実行委員会で選出した、上田礼芽さんと後藤来夏さんも仲間とともに登壇し、被爆者や戦争体験者の方々から平和のバトンを受け継ぎ世界に広げていく決意を表明した。



また、ピースフラッグリレーとして、連合長崎から連合北海道・根室集会へと平和の思いとともに旗が引き継がれた。旗をしっかりと受け取った連合北海道荒木敏安副事務局長は「沖縄・広島、そして今日ご参集の皆さんを始めとする長崎の平和に対する思いのこもったフラッグを引き継いだ。このフラッグを北海道へ持ち帰り、今度は根室集会で道民の熱い思いをこのフラッグに込めていきたい。多くの皆さんに来道していただき、一緒に集会を盛り上げてほしい。」と述べた。



参加者はこれらの集会を通し、戦争の実相、原爆の恐怖を身をもって知る被爆者の言葉の重さを受け止め、平和の実現のため、これを語り継いでいかなければならない責務があることを強く感じた。



統一代表団は広島・長崎においてピース・ウォークに参加するなど、それぞれ学習を深めるとともに、広島では北海道独自企画として原爆死没者慰霊碑への献花を、長崎では被爆地「淵中学校」への墓参を行った。また、連合北海道独自行動として、鹿児島を知覧特攻平和会館への見学等も行った。



連合北海道はこれからも核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざし、職場や地域における核兵器廃絶運動に粘り強く取り組んでいく。